

米子市水道事業審議会 議題 1
令和 5 年 8 月 7 日
米子市水道局 総務課

第 3 5 回米子市水道事業審議会 資料

- ・ 令和 4 年度決算について

令和 5 年 8 月 7 日(月)

～ 決算の概要 ～

1 業務の状況について

業務の実績の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
給水人口 (人)	182,320	181,554	180,597	△ 957	△ 0.5	米子市、境港市、日吉津村
給水戸数 (戸)	77,104	77,420	77,827	407	0.5	〃
年間配水量 (m³)	22,558,185	22,200,309	21,841,009	△ 359,300	△ 1.6	
年間給水量 (m³)	20,541,184	20,220,833	19,809,013	△ 411,820	△ 2.0	
有収率 (%)	91.1	91.1	90.7	△ 0.4	△ 0.4	

* 有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量の割合。

2 経営状況（収益的収支）について

収益的収支 … 1年間の営業活動によって生じる収入及び支出です。

(消費税及び地方消費税抜き)
(千円)

①収益的収入

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 益	3,505,261	3,363,656	3,309,266	△ 54,390	△ 1.6	
給水収益	2,772,315	2,757,579	2,701,395	△ 56,184	△ 2.0	水道料金収入
その他収益	732,946	606,077	607,871	1,794	0.3	

②収益的支出

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 費 用	3,098,481	2,923,099	2,959,703	36,604	1.3	
営業費用	2,935,054	2,766,462	2,810,162	43,700	1.6	動力費の増
営業外費用	161,882	155,110	148,717	△ 6,393	△ 4.1	主に支払利息等
特別損失	1,545	1,527	824	△ 703	△ 46.0	

当年度純利益（①－②）

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
純利益(損失)	406,780	440,557	349,563	△ 90,994	△ 20.7	

収益的支出

各科目の解説（5Pに記載してあるものは除いています。）

原水及び浄水費	原水の取水、塩素滅菌設備の維持などに要する費用
配水費	配水池、配水管などの維持などに要する費用
給水費	給水装置（注1）の一部（公道など）、メーターその他の維持修繕などに要する費用
受託工事費	給配水設備の修繕等受託による費用
業務費	水道メーターの検針、水道料金請求などに要する費用
総係費	水道事業活動全般に関連する費用
資産減耗費	有形固定資産の除却（注2）又は撤去費等 固定資産の除却は非現金支出、撤去費は現金支出
その他営業費用	給水装置の材料等の原価と雑支出
過年度損益修正損	前年度以前の損失の修正 過年度の水道料金の調定減額など。

注1 給水装置・・・・・・・・配水管から分岐した部分からお客様の給水栓（蛇口など）までの装置

注2 除却・・・・・・・・更新などで使わなくなった固定資産の帳簿価格をなくす（費用化する）こと。

3 資本的収入及び支出について

資本的収支 … 長期間、水道事業に役立つ施設の整備や更新などに関する収入及び支出です。

(消費税及び地方消費税込み)

③資本的収入（翌年度にあてる繰越工事資金等は除く。）

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 入	1,058,299	1,028,716	690,747	△ 337,969	△ 32.9	
企業債	766,800	690,000	390,000	△ 300,000	△ 43.5	基幹管路更新事業 老朽管更新事業ほか
固定資産売却代金	4,579	1	8,514	8,513	著増	旧青木ポンプ場用地売却代金ほか
工事負担金	221,402	250,123	212,259	△ 37,864	△ 15.1	下水道関連工事など
他会計出資金	4,500	4,610	4,724	114	2.5	旧淀江町統合簡水分起債償還
補助金	61,018	83,982	75,250	△ 8,732	△ 10.4	基幹管路更新事業

④資本的支出

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総支出	2,337,286	2,220,168	2,003,332	△ 216,836	△ 9.8	
建設改良費	1,784,425	1,624,158	1,380,534	△ 243,624	△ 15.0	基幹管路更新事業 老朽管更新事業 水源施設整備事業ほか
企業債償還金	552,861	596,010	622,798	26,788	4.5	

資本的収支不足額（④－③）

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
資本的収支不足額	1,278,987	1,191,452	1,312,585	121,133	10.2	

4 補てん財源

補てん … 建設投資の執行などによる不足額を、収益的収支の減価償却費相当分などで補てんする。

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
計	1,278,987	1,191,452	1,312,585	121,133	10.2	
損益勘定留保資金	916,956	941,137	961,385	20,248	2.2	減価償却費など
繰越利益剰余金	238,318	145,904	264,982	119,078	81.6	剰余金取崩し
(注3)消費税資本的 収支調整額	123,713	104,411	86,218	△ 18,193	△ 17.4	消費税計算による

5 議決後の内部留保資金の現在高

補てん、積立など9月議会に議案として提出する予定の額

(千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	摘要
減債積立金	282,100	304,200	321,700	17,500	5.8	将来の企業債元金の償還にあて るため、利益の20分の1を積み立 てる。
その他積立金	29,309	29,309	29,309	0	0.0	水源涵養林取得積立金
繰越利益剰余金	3,008,323	3,280,876	3,437,244	156,368	4.8	今後の建設投資に使用
計	3,319,732	3,614,385	3,788,253	173,868	4.8	

注3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額・・・

資本的収支の消費税額 消費税納付額は、収益的収支、資本的収支合わせて計算し、収益的収支に計上する。このため、収益的収支は、収入が不足している資本的収支の分も消費税額控除を受けているので、税込み処理では、その分は資本的収支への補填財源となる。税込み処理の計算上の数字で現金収入があるわけではない。

収益的収入			
仮受 消費税額 ①	2,000	仮払 消費税額 ②	300

①-② 1,700

資本的収支			
仮受 消費税額 ③	100	仮払 消費税額 ④	300

③-④ -200

消費税
計上額 1,500

差し引き 200

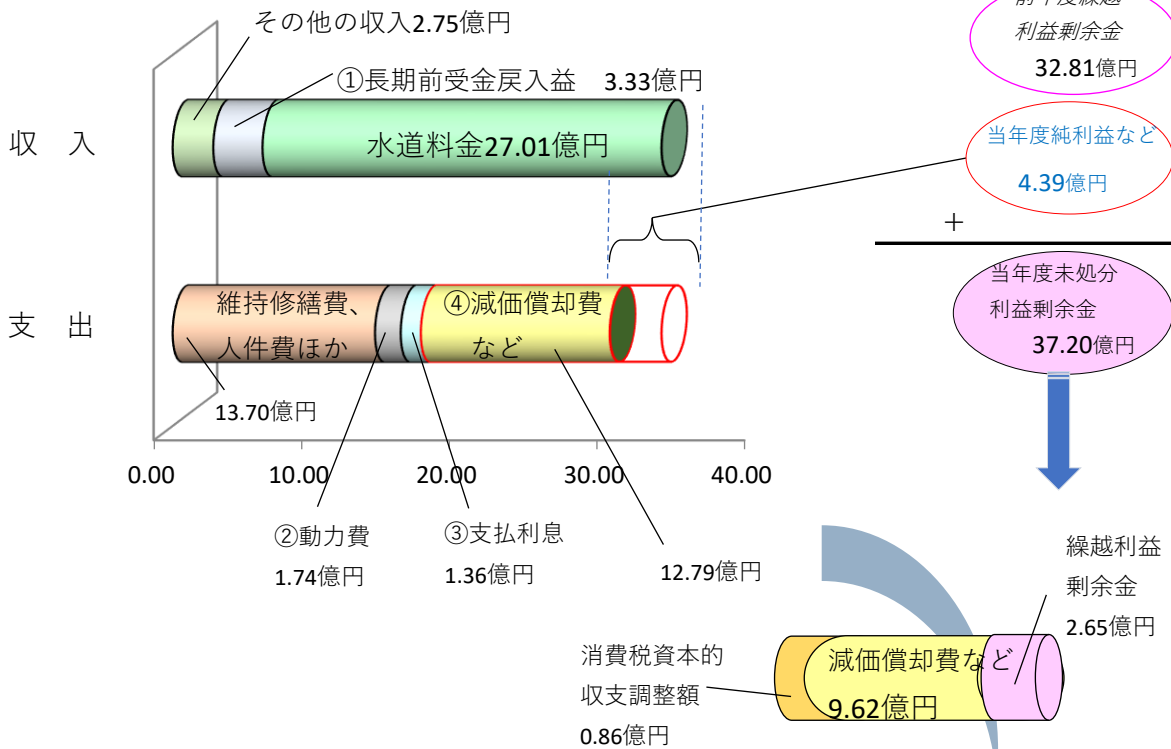
消費税納付額の計算

仮受		仮払	
①	2,000	②	300
③	100	④	300
計	2,100	計	600

消費税納付額 $2,100 - 600 = 1,500$

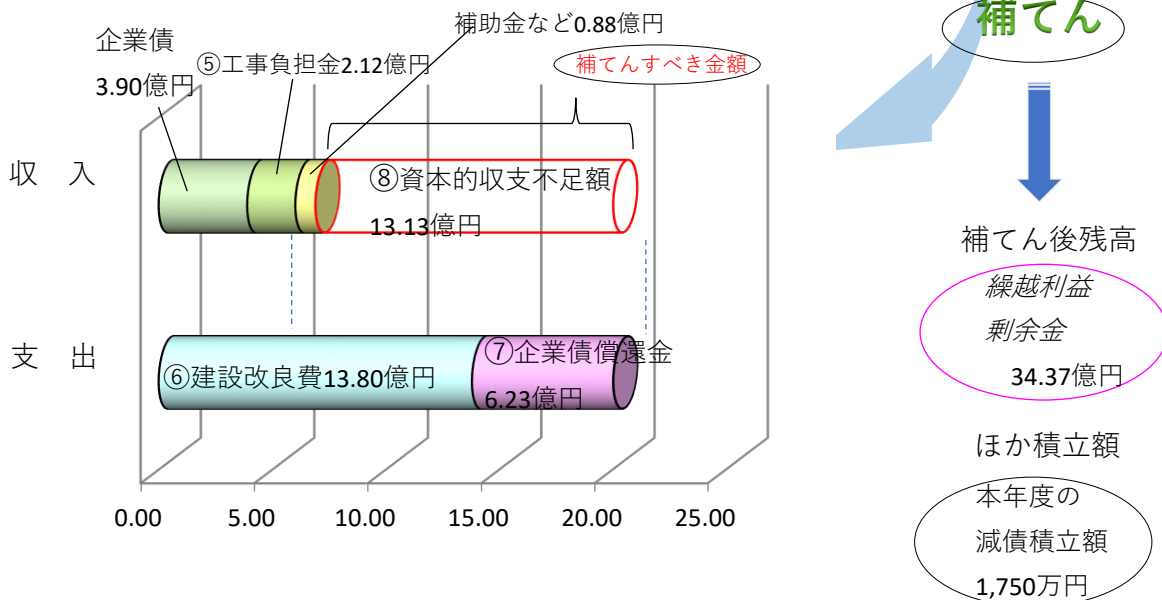
★収益的収支の決算（税抜）

（事業の運営や水道施設の管理に係る経常的な収支）



★資本的収支の決算（税込）

（水道施設の新設や更新などに係る投資的な収支）



- | | |
|---------------|--|
| ①長期前受金戻入益 … | 固定資産の取得などのための補助金などを減価償却などに合わせ収益化していくもの。非現金収入 |
| ②動力費 …………… | 取水・送水・配水ポンプなど機械装置などの運転に必要な電気料金及び燃料費など。 |
| ③支払利息 …………… | 企業債（借入金）の利息 |
| ④減価償却費 …………… | 施設の新設や更新に使ったお金を一度に費用とはせず、毎年、費用化していくもの。非現金支出 |
| ⑤工事負担金 …………… | 下水道など他事業者等から依頼を受けて行う工事の代金をその事業者等が負担するもの。 |
| ⑥建設改良費 …………… | 固定資産の購入、建設及び増築、増設に要する経費 |
| ⑦企業債償還金 …………… | 企業債（借入金）の元金償還金 |
| ⑧資本的収支不足額 … | 資本的支出に対して収入が不足する額を、減価償却費や繰越利益剰余金などの内部留保資金で補てんするもの。 |

建設改良事業の概要

継続して行っている管路に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
1 配水管改良事業	鋳鉄管、ポリエチレン管 φ50～φ300mm 6,704m	478,226
2 老朽管更新事業	ポリエチレン管 φ50mm 1,782m	961,191
3 基幹管路更新事業	米子市夜見町、富益町 φ500mm 183m	225,759

水源施設に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
4 戸上水源地整備事業	電気設備工事 (令和4年度支払分)	234,918
	発電機室建築工事 (令和4年度支払分)	33,335
	深井戸1号井更新工事	63,800
5 車尾水源地調整池更新事業	場内整備工事	67,628

令和5年度に工期をまたぐもの

事業名	事業内容	工事費(千円)
6 戸上水源地整備事業	電気設備工事	工期～令和7年度 (請負額947,789)

～ 経営比較分析 ～

(総務省が公表を求める経営指標による)

◇経営の健全性

年度		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
項 目						
①経常収支比率 (%)	本 市	113.6	117.4	113.1	115.1	111.8
	類似団体	112.6	113.4	112.4	112.3	－
②累積欠損金比率 (%)	本 市	－	－	－	－	－
	類似団体	0.75	0.51	0.29	0.25	－
③流動比率 (%)	本 市	452.5	469.4	307.7	413.5	426.6
	類似団体	318.9	309.1	306.1	306.2	－
④企業債残高 対給水収益比率 (%)	本 市	447.6	446.8	460.0	465.9	466.9
	類似団体	290.1	290.4	294.7	285.3	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{①経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

収益性を見る際の最も代表的な数値である。前年度と比べ3.3ポイント低下した。100%以上を維持している。単年度収支は黒字を維持し、類似団体平均と同水準で推移している。

$$\text{②累積欠損金比率} = \text{累積欠損金} \div \text{事業の規模} \times 100$$

累積欠損金は生じていない。

$$\text{③流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

類似団体平均を上回っている。

$$\text{④企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残高} \div \text{給水収益}$$

給水収益に対する企業債残高の割合を示しています。前年度から1.0ポイント上昇した。類似団体平均より高い値を示している。今後は、計画的に借入残高の抑制を実施する。

概ね健全な経営を維持しているが、収益が減少する中、今後は、計画的に借入残高を抑制することも必要となります。

◇経営の効率性

年度 項 目		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
⑤料金回収率 (%)	本 市	109.5	113.4	109.0	110.6	106.7
	類似団体	104.8	106.1	103.8	105.3	－
⑥給水原価 (円)	本 市	125.7	121.1	124.6	123.3	127.8
	類似団体	161.8	161.0	159.9	162.8	－
⑦供給単価 (円)	本 市	137.6	137.4	135.8	136.4	136.4
	類似団体	168.1	170.9	165.9	171.4	－
⑧施設利用率 (%)	本 市	64.4	63.4	64.2	63.0	66.8
	類似団体	62.3	61.7	63.1	62.6	－
⑨有収率 (%)	本 市	91.9	91.5	91.1	91.1	90.7
	類似団体	90.2	90.0	90.9	90.2	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{⑤料金回収率} = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

100%を超える水準で推移しており、健全性を維持している。現状、給水原価は給水収益で賄えているが、今後、収益の減少に留意しなければならない。

$$\text{⑥給水原価} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

類似団体平均より低い水準である。

これは、100%自己水源で賄っていることにも起因している。

$$\text{⑦供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

1 m³当たりの水の販売価格

$$\text{⑧施設利用率} = \text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

類似団体平均より低い水準である。

$$\text{⑨有収率} = \text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}$$

類似団体平均を上回っている。今後も、漏水調査等実施し、更に効率的な運用に心がける。

概ね効率的といえるが、施設の効率的な利用ができているかを検証し、更に有収率などの向上に努めなければなりません。

◇老朽化の現状

年度 項 目		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
⑩有形固定資産減 価償却率 (%)	本 市	44.4	45.5	46.1	46.8	48.0
	類似団体	48.9	49.6	50.3	50.7	－
⑪管路経年化率 (%)	本 市	13.1	13.5	13.7	14.8	16.3
	類似団体	18.5	20.5	21.3	23.2	－
⑫管路更新率 (%)	本 市	0.91	0.88	0.83	0.85	0.78
	類似団体	0.70	0.72	0.69	0.69	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

⑩有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち
償却資産の帳簿原価 × 100

減価償却の進み具合を表します。前年度を1.2ポイント上回った。

⑪管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した導送配水管延長 / 導送配水管延長 ×
100

類似団体平均より低い水準であるが、法定耐用年数を超えた管路が全体の1割を超えて
いる。

⑫管路更新率 = 当該年度に更新した導送配水管延長 / 導送配水管延長 × 100

前年度より0.07ポイント低下した。類似団体同様に、低い水準である。低下した要因は工期
の延長により令和4年度から令和5年度への繰越工事による。繰越分の更新延長を加えた管
路更新率は0.92%程度となり前年度から0.07ポイント上昇する。財政状況を踏まえた適正な
計画のもと更新を実施していく必要がある。

施設、管路ともに老朽化の傾向にあり
ます。中長期的な視野に立って、優
先度を踏まえた更新が必要となってい
ます。

令和4年度 決算に係る状況報告書

1 経営改善施策の実施状況

年度	内容	効果額
R4	遊休地の売却	約1,000万円
	電気契約の変更	電気代削減 年間約110万円
今後	脱炭素先行地域事業による太陽光発電の導入(R8～)	国の交付金により、PPA事業者が設置した太陽光パネルで発電した電力を安価に調達でき電気代の削減につながる。
	県西部域水道水質検査業務受託	受託料収入 5・6年度 3町 約1,100万円/年 7年度以降 6町 約3,300万円/年
	営業部門民間委託(R6～)	人件費及び委託料等その他経費の削減 約8,400万円

2 ダウンサイジング実施状況(施設・管路)

年度	内容	効果額
R4	管路ダウンサイジング	約4,000万円削減
	水源施設ダウンサイジング	約8億3,000万円削減
今後	工業用水(石州府水源地)の上水転用	4億2,000万円程度 取水量2,000m ³ /日の増加
	水質自動監視装置の設置台数の削減	約1,500万円削減

1 動力費における電気料金について

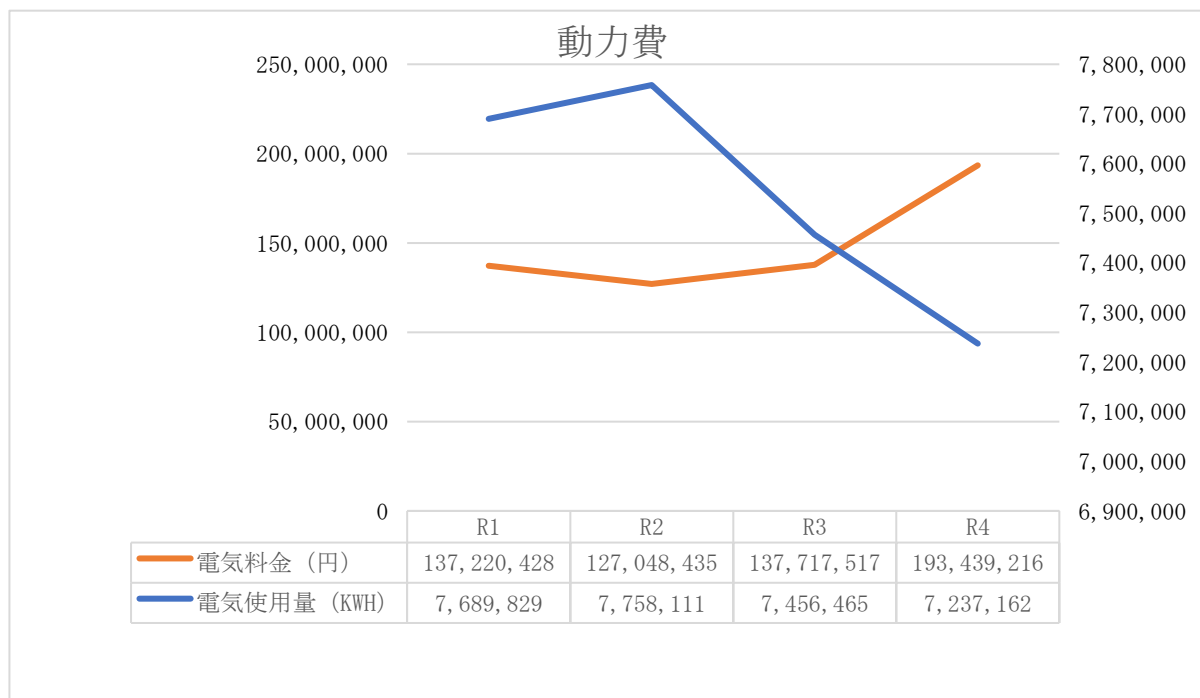
令和4年度はエネルギー価格の上昇による燃料費調整額の上昇に伴い電気料金が上昇した。

(1) 高圧電力における燃料費調整額の推移

(単位：円/kWh)

年度 月	令和3年度	令和4年度	激変緩和対策 (令和4年度)
4月	-1.97	3.49	
5月	-1.57	3.72	
6月	-1.24	4.02	
7月	-0.91	5.22	
8月	-0.70	6.72	
9月	-0.33	9.01	
10月	0.07	11.04	
11月	0.56	12.52	
12月	1.01	13.71	
1月	1.52	14.34	
2月	2.41	11.43	-3.5 (14.93)
3月	3.14	10.82	-3.5 (14.32)

(2) 電気使用量と電気料金



電気使用量は、令和2年度は凍結による配水量の増加に伴い増加しているが、令和3年度・令和4年度は、大口需要家の給水量の減少に伴い減少している。

電気料金は、令和4年度に燃料費調整額の上昇に伴い約6,000万円増加した。

(3) 電気料金抑制の取り組み

電気料金の契約電力は、30分毎の平均の最大需要電力となるため、最大需要電力を下げることによって、基本料金を抑制できる。

電気料金抑制の取り組みとして、

- ・平成30年3月から、貯水施設の保有水量のシミュレーターを作成し、最大需要電力を抑制することにより契約電力を下げた。また効率的に夜間電力を使い従量料金の削減を図った。
- ・平成30年6月から、低電力で取水できる井戸からの優先取水方法を導入した。
- ・令和2年4月から、一部施設の契約先を中国電力からローカルエナジーに切り替えることにより、電気料金の削減を図った。
- ・令和3年7月に、送水ポンプの送水量に対する効率的な運転方法に改良した。

以上の取り組みにより、平成30年より基本料金月額を約40万円削減しており、引き続き削減に向けて取り組みを行っていくこととする。

戸上水源地の契約電力

契約年月日	契約電力 (kW)	基本料金(円)		備考
		単価	月額	
平成30年4月1日	1,000	2,127.60	2,127,600	
令和元年9月1日	925	2,127.60	1,968,030	契約電力変更
令和2年4月1日	900	2,127.60	1,914,840	〃
令和2年9月1日	875	2,127.60	1,861,650	〃
令和3年9月1日	850	2,127.60	1,808,460	〃
令和5年1月1日	800	2,127.60	1,702,080	〃
令和5年4月1日	800	2,431.00	1,944,800	料金改定

損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 令和2年度	令和4年度 令和3年度
1 営業収益	3,019,106	3,022,410	2,957,263	100.1 %	97.8 %
給水収益	2,772,315	2,757,579	2,701,395	99.5	98.0
受託工事収益	107,805	114,588	104,602	106.3	91.3
加入者納付金	37,121	44,179	37,522	119.0	84.9
その他営業収益	101,865	106,064	113,744	104.1	107.2
2 営業費用	2,935,054	2,766,462	2,810,162	94.3	101.6
原水及び浄水費	378,294	372,502	393,601	98.5	105.7
配水費	297,372	267,714	227,835	90.0	85.1
給水費	113,545	113,841	122,179	100.3	107.3
受託工事費	95,208	100,818	95,339	105.9	94.6
業務費	299,035	291,832	270,077	97.6	92.5
総係費	292,064	294,725	327,908	100.9	111.3
減価償却費	1,204,201	1,210,240	1,224,105	100.5	101.1
資産減耗費	255,335	114,790	149,118	45.0	129.9
その他営業費用	0	0	0	-	-
営業利益	84,052	255,948	147,101	304.5	57.5
3 営業外収益	484,809	341,206	350,593	70.4	102.8
受取利息及び配当金	209	159	1,054	76.1	662.9
他会計補助金	28,842	8,940	8,256	31.0	92.3
補助金	0	0	0	-	-
引当金戻入益	0	0	0	-	-
長期前受金戻入	443,059	326,881	332,711	73.8	101.8
雑収益	12,699	5,226	8,572	41.2	164.0
4 営業外費用	161,882	155,110	148,717	95.8	95.9
支払利息及び企業債取扱諸費	150,425	143,063	135,988	95.1	95.1
雑支出	11,457	12,047	12,729	105.1	105.7
経常利益	406,979	442,044	348,977	108.6	78.9
5 特別利益	1,346	40	1,410	著減	著増
固定資産売却益	1,339	0	1,323	皆減	皆増
過年度損益修正益	7	40	87	571.4	217.5
その他特別利益	0	0	0	-	-
6 特別損失	1,545	1,527	824	98.8	54.0
固定資産売却損	71	31	28	43.7	90.3
災害による損失	0	0	0	-	-
過年度損益修正損	1,474	1,496	796	101.5	53.2
その他特別損失	0	0	0	-	-
当年度純利益(純損失)	406,780	440,557	349,563	108.3	79.3
7 前年度繰越利益剰余金	2,860,261	3,008,323	3,280,876	105.2	109.1
当年度未処分利益剰余金	3,267,041	3,448,880	3,719,726	105.6	107.9

貸借対照表

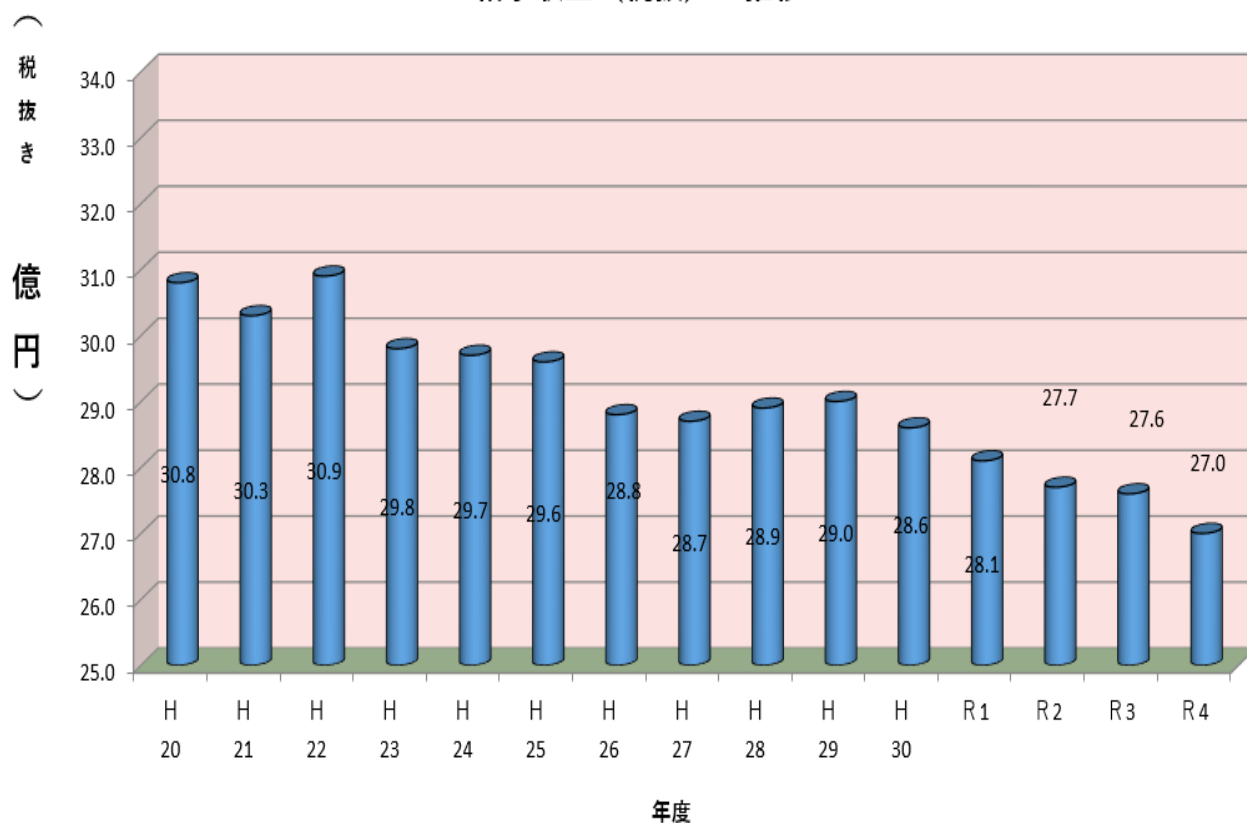
(単位 千円)

資 産 の 部						
科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				令和 2 年度	令和 3 年度	
有 形 固 定 資 産	34,279,550	34,523,380	34,589,874	100.7 %	100.2 %	
土 地	1,893,591	1,893,591	1,890,855	100.0	99.9	
建 物	2,025,711	1,946,427	1,923,115	96.1	98.8	
構 築 物	28,265,266	28,818,521	28,661,641	102.0	99.5	
機 械 及 び 装 置	1,645,563	1,558,494	1,485,248	94.7	95.3	
車 輜 運 搬 具	7,884	7,040	5,806	89.3	82.5	
工 具 器 具 及 び 備 品	68,317	57,616	48,257	84.3	83.8	
建 設 仮 勘 定	373,218	241,691	574,952	64.8	237.9	
無 形 固 定 資 産	8,256	6,020	3,757	72.9	62.4	
特 許 権	45	36	0	80.0	0.0	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,211	5,984	3,757	72.9	62.8	
流 動 資 産	5,538,230	5,071,455	5,135,579	91.6	101.3	
現 金 ・ 預 金	4,904,058	4,481,388	4,705,722	91.4	105.0	
未 収 金	600,603	532,232	366,729	88.6	68.9	
貯 蔵 品	5,809	5,736	6,359	98.7	110.9	
前 払 金	27,760	52,099	56,769	187.7	109.0	
合 計	39,826,036	39,600,855	39,729,210	99.4	100.3	
負 債 ・ 資 本 の 部						
固 定 負 債	13,616,205	13,522,111	13,201,958	99.3 %	97.6 %	
企 業 債	12,156,325	12,224,078	11,953,985	100.6	97.8	
引 当 金	1,459,880	1,298,033	1,247,973	88.9	96.1	
流 動 負 債	1,799,929	1,226,416	1,203,860	68.1	98.2	
企 業 債	596,010	622,247	659,541	104.4	106.0	
未 払 金	949,794	433,801	364,752	45.7	84.1	
未 払 費 用	43,617	37,054	42,107	85.0	113.6	
前 受 金	14,520	31,740	15,540	218.6	49.0	
引 当 金	75,965	63,182	67,150	83.2	106.3	
預 り 金	120,023	38,392	54,770	32.0	142.7	
繰 延 収 益	8,510,074	8,507,334	8,504,266	100.0	100.0	
長 期 前 受 金	8,510,074	8,507,334	8,504,266	100.0	100.0	
資 本 金	12,310,445	12,553,372	12,728,798	102.0	101.4	
資 本 金	12,310,445	12,553,372	12,728,798	102.0	101.4	
剰 余 金	3,589,383	3,791,622	4,090,328	105.6	107.9	
受 贈 財 産 評 価 額	31,333	31,333	37,093	100.0	118.4	
減 債 積 立 金	261,700	282,100	304,200	107.8	107.8	
水源涵養林取得積立金	29,309	29,309	29,309	100.0	100.0	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,267,041	3,448,880	3,719,726	105.6	107.9	
合 計	39,826,036	39,600,855	39,729,210	99.4	100.3	

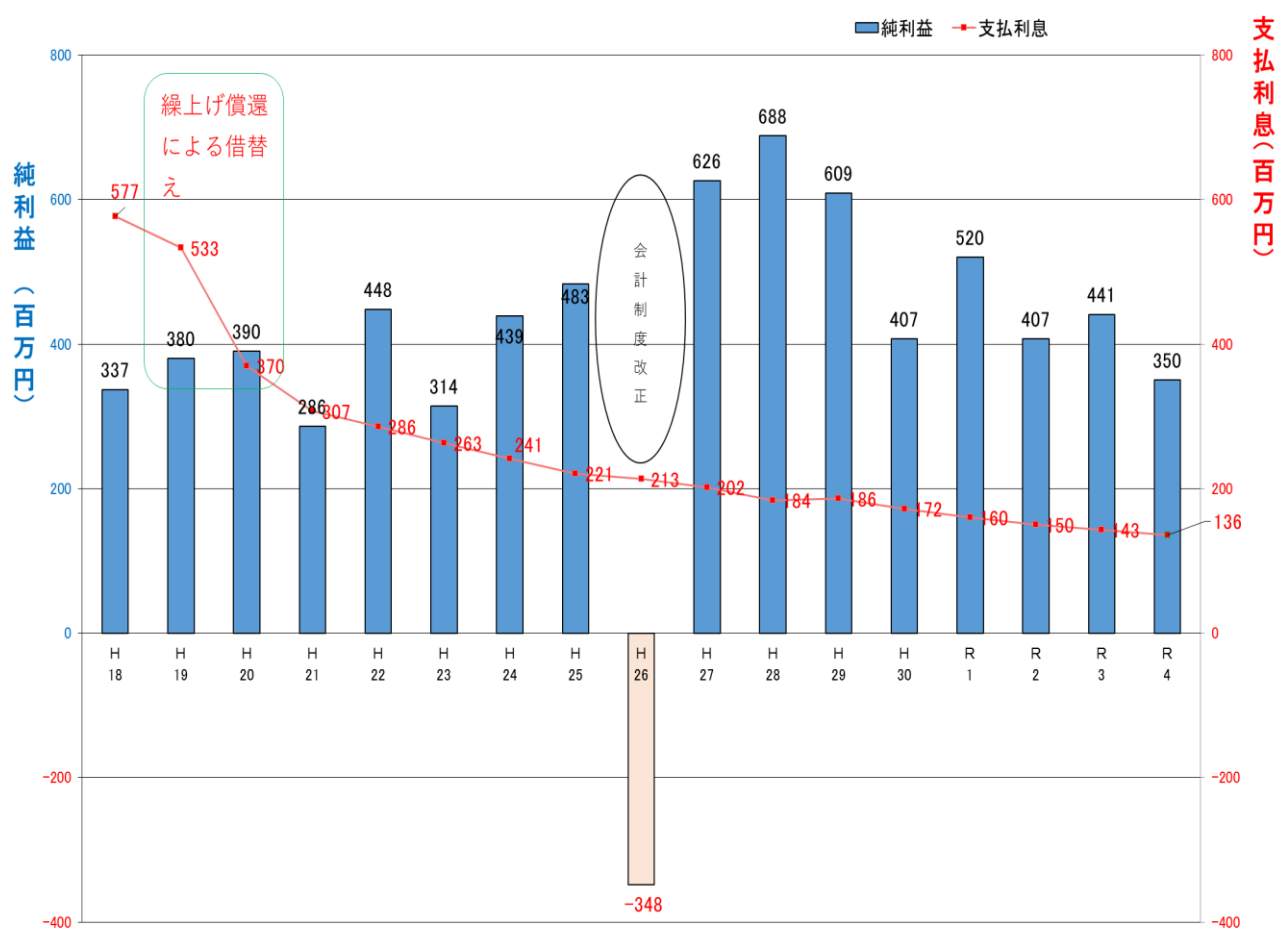
※繰越利益剰余金は補てん前の額です。

※消費税含まず。

給水収益（税抜）の推移



純利益 と 支払利息

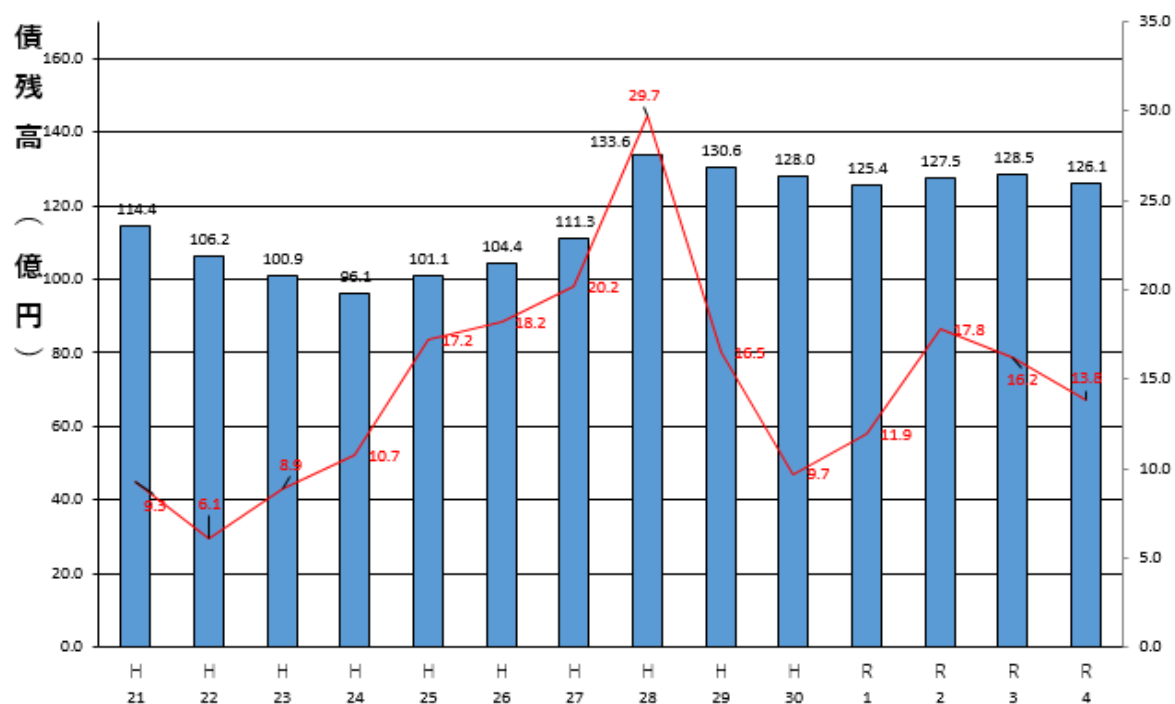


企業
債
残
高

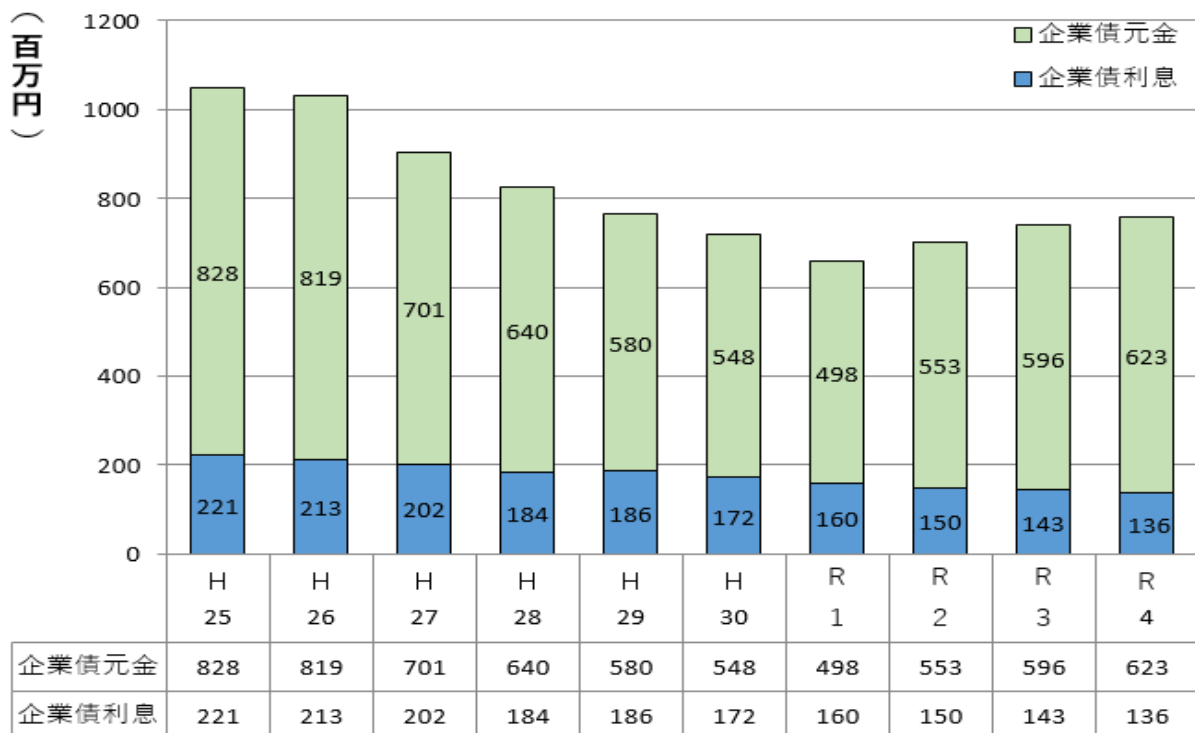
(
億
円
)

建設投資額（税込）と企業債残高

■ 起債残高 ■ 建設投資額



企業債元利償還合計表



企業債元金	828	819	701	640	580	548	498	553	596	623
企業債利息	221	213	202	184	186	172	160	150	143	136